



激励にこたえて「ころろひとつに」を合唱する思想調査裁判の原告団

ころろひとつに 裁判勝利へダッシュ！

7月26日、思想調査裁判の提訴（2012年7月30日）から1年目の節として、この間の支援に感謝し、さらにたたかう決意を固める「激励と感謝のつどい」が大阪グリーン会館で開催されました。

大阪労連・大阪争議団共闘・国民救援会・新婦人など多くの支援団体や原告団、思想調査裁判と組合事務所裁判の2つの弁護団、自治労連単組などから130人が参加しました。

筋を通してたたかう市労組に 全国からカンパや賛同署名が

毎回の裁判で法廷外の廊下に多くの傍聴希望者があふれていること、組合事務所を明け渡さず筋を通してたたかってきたことなどが、関係者にたたかいの勝利への確信を与えていることが報告されました。

全国からも続々と賛同署名やカンパが寄せられ、原告団から毎月の区役所宣伝や裁判傍聴などの支援に対して、感謝と決意が述べられました。

創作劇「スタンダップ」

裁判勝利へ大きなステップ

大阪市思想調査裁判支援の創作劇「スタンダップ」が6月22日に大阪市内で上演され、昼夜の2公演に850人が観劇しました。原告も出演した1時間40分の熱演・好演に「アンケートの不当さ、理不尽さがよくわかった」と大きな拍手が寄せられました。



「明るく働きやすい職場を取りもどそう」-市労支援学習決起集会(6月24日)

千代松市長就任から2年間、20%の賃金カット強行をはじめ、交渉拒否で一方的に労働条件改悪を乱暴に進める市政に対し、泉佐野市職労は5月31日、度重なる不当労働行為の救済を求めて大阪府労働委員会に申立てを行いました。

5月18日には「泉佐野市政をよくする市民連絡会」が結成され、6月24日の市職労決起集会には180人が参加。その半数以上が市民団体の仲間でした。住民が主人公、働きがいある泉佐野市をめざしてたたかいが始まっています。

団結権の侵害は許さない！

泉佐野市職労が府労委に申立て

安倍政権の

の再改悪、解雇自由化、解雇の金銭解決制度、裁量労働制の拡大など、いっその賃金・雇用破壊を推しすすめようとしています。すべての労働者が、安心して生活でき、生きられる「働くルール」を確立しましょう。

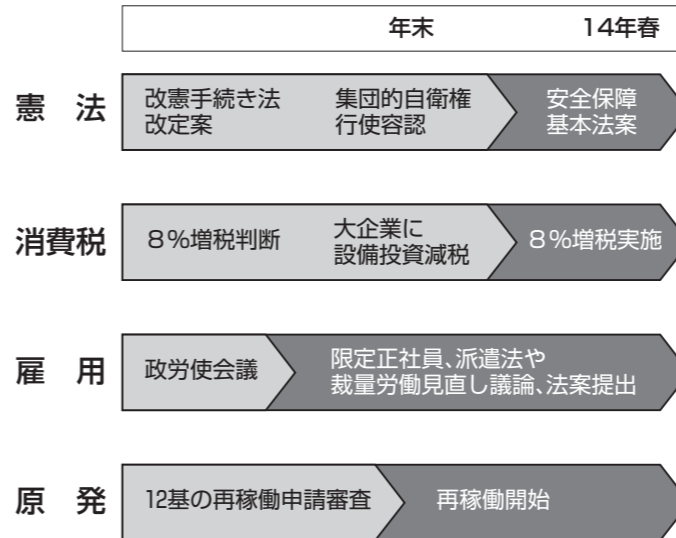
原発再稼働ノ！ アベコベ政治変えよう
3・11の福島原発の過酷事故から2年4か月。いまだに収束のメドもたらず、15万人の人々が自宅にも戻れず避難生活を余儀なくされています。

す。それにもかかわらず、安倍内閣は「経済」のためと断つて、原発再稼働や原発輸出をすすめようとしています。人の命や安全よりも「経済」を優先するなどつてのほかにあり、絶対に許されません。

今こそ憲法の精神が活かされる政治を実現するため、「憲法を実行せよ」の声をあげ、暮らしのすみずみに憲法が活きる社会を実現するために国民共同をすすめましょう。

暴走にストップかけよう！

「暴走」タイムテーブル



国民の声は 安倍政権と正反対

憲法9条を変えることには

| | |
|--------|--------|
| 反対 52% | 賛成 39% |
|--------|--------|

消費税を来年4月から8%に、再来年10月から10%に引き上げることは

| | |
|--------|--------|
| 反対 58% | 賛成 30% |
|--------|--------|

「アベノミクス」は賃金・雇用の増加に結びつくと思うか

| | |
|------------|----------|
| 結びつかない 41% | 結びつく 35% |
|------------|----------|

原発再稼働に積極的な自民党の姿勢には

| | |
|--------|--------|
| 反対 52% | 賛成 33% |
|--------|--------|

〔「憲法9条」については「朝日新聞」2013年5月2日付、その他は2013年7月24日付より〕

国民の願いと正反対の 安倍内閣の暴走許すな

アベノミクスへの「期待」から、自民が参議院で過半数を獲得しましたが、それは裏付けのない「期待」でしかありません。

選挙後の「朝日」の世論調査では、「安倍首相の経済政策が、賃金や雇用が増えることに結びつくと思いますか」の問いに、「結びつく」は35%で、「そうは思わない」が41%と上回っています。「消費税を来年の4月に8%に引き上げる」ことに反対は58%、「原発再稼働」に反対は52%になっています。

また、自民党が「集団的自衛権」の行使を解釈改憲で可能にしようとしていることに対して、「毎日」の世論調査で

は「行使できるようにした方がいい」とは「思わない」が51%と、安倍内閣の重点方針と国民の意見は正反対です。民意を正確に反映しない選挙制度のもとでの「虚構の議席」による、国民と政治の「ねじれ」を解消させましょう。

賃金・雇用破壊ノ！ 「働くルール」確立を

ジェンダー平等にむけて

選択的夫婦別姓裁判

「夫婦は結婚の際に夫夫妻の姓を名乗る」とした民法750条の規定が、個人の尊厳や両性の平等を保障した憲法の規定に違反すると、事実婚や婚姻届を提出後も旧姓を使っている夫婦ら5人が訴えていた裁判。判決は「平等の原則を立法上の指針として示したもので、個々の国民に夫婦別姓を保障したのではない」と納得できないものです。

行動する国民との共同を広げよう！

今月のキーワード

103万7000人

昨年1年間に生れた子どもの数は、約103万7000人で過去最低。また、結婚数も約67万組で戦後2番目の低さです。第一子の平均出産年齢が30.3歳で過去最高です。今の不安定雇用と低賃金、長時間労働では、結婚・子育ての夢はかないません。人間らしい働き方が保障される社会の実現が急務です。